

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 川崎設備工業株式会社
 コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 廣江 勝志
 (氏名) 川崎 芳輝
 配当支払開始予定日

TEL 052-221-7700
 平成29年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,115	11.5	1,566	58.6	1,568	55.8	1,092	83.7
28年3月期	20,732	△0.5	987	23.2	1,007	25.9	594	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	91.30	—	19.4	9.8	6.8
28年3月期	49.70	—	12.2	6.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,150	6,154	35.9	514.32
28年3月期	14,791	5,136	34.7	429.27

(参考) 自己資本 29年3月期 6,154百万円 28年3月期 5,136百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,459	△74	749	1,092
28年3月期	2,150	△615	△618	1,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	14.1	1.7
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	7.7	1.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		9.1	

(注) 28年3月期期末配当金7円には、記念配当2円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	17.5	370	2.5	370	0.4	300	16.4	25.07
通期	24,000	3.8	1,060	△32.3	1,070	△31.8	920	△15.8	76.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	12,000,000 株	28年3月期	12,000,000 株
29年3月期	34,370 株	28年3月期	34,229 株
29年3月期	11,965,736 株	28年3月期	11,966,374 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
建設業における受注工事高及び施工高の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の向上や雇用環境の改善により緩やかな回復基調でしたが、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱、米国新政権の政策動向などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともおおむね底堅く推移しました。

このような状況のなかで、当社は、受注目標の達成等黒字安定経営の継続を目指して事業活動を推進してまいりました。その結果、受注高につきましては、254億80百万円（前期比4.9%増）となりました。工事種別では、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の増加により、それぞれ72億47百万円（前期比42.6%増）、21億81百万円（前期比30.6%増）となり、一般ビル工事は減少して160億50百万円（前期比8.5%減）となりました。セグメント別では、東部・中部は前期より増加、西部は前期より減少しました。

完成工事高につきましては、231億15百万円（前期比11.5%増）となりました。工事種別では、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の増加により、それぞれ64億75百万円（前期比58.4%増）、20億41百万円（前期比19.5%増）となり、一般ビル工事は若干減少して145億98百万円（前期比2.3%減）となりました。セグメント別では、東部・中部・西部とも前期より増加しました。

次期繰越高は、192億22百万円（前期比14.0%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加による利益増加や選別受注、工事原価管理・品質管理の徹底による利益率向上により、経常利益は15億68百万円（前期比55.8%増）、当期純利益は10億92百万円（前期比83.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、132億99百万円（前事業年度末は109億89百万円）となり、23億9百万円増加しました。主な増加の要因は、現金及び預金および受取手形が減少したものの、電子記録債権および完成工事未収入金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、38億51百万円（前事業年度末は38億2百万円）となり、前事業年度末に比べ大幅な増減はありません。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、96億2百万円（前事業年度末は81億89百万円）となり、14億13百万円増加しました。主な増加の要因は、支払手形および短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、13億93百万円（前事業年度末は14億65百万円）となり、前事業年度末に比べて大幅な増減はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、61億54百万円（前事業年度末は51億36百万円）となり、10億17百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益や仕入債務の増加額等があるものの、売上債権の増加額および未成工事受入金の減少額等により、△14億59百万円(前期比36億10百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新会計システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出等により、△74百万円(前期比5億40百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額等により、7億49百万円(前期比13億67百万円の増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前期比7億84百万円(41.8%)減の10億92百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	29.1	29.6	30.5	34.7	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	17.5	17.0	21.8	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.7	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	97.8	—	443.6	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金(1年以内返済)および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第86期、第88期および第90期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、為替の動向、海外経済の減速、米国新政権の政策などの不透明な要素はありますが、景気は緩やかな回復基調をたどると予想されます。建設業界におきましても、オリンピック関連需要など首都圏を中心に一定の建設需要が期待されますが、労務需給や労務単価、資材価格などへの注視が必要な状況です。

このような状況のなかで、当社は、受注目標の達成、安全第一、無事故・無災害の達成およびコンプライアンスの徹底、工事品質管理・工事原価管理の継続強化と品質の向上、生き生きとした会社づくりと人的資源の強化・効率化などの施策を通じ、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高230億円、完成工事高240億円、営業利益10億60百万円、経常利益10億70百万円、当期純利益9億20百万円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、下記の経営基本理念を念頭に置き、経営活動を推進しております。

- ①最高の技術を結集して、優れた品質の仕事を、適正な価格で顧客に提供する。
- ②絶えず生産性の向上に努め、適正な利益を確保する。
- ③仕事を通じて品質と性能の維持向上に努め、社会の環境の保全と改善を積極的に推進する。
- ④全社に相互信頼と協力の気風を培い、組織の総力を結集する。
- ⑤従業員の安全な職場環境の維持に努める。

(3) 会社の対処すべき課題

平成29年度の重点施策は次のとおりです。

- ①受注目標の達成
- ②安全第一、無事故・無災害の達成およびコンプライアンスの徹底
- ③工物品質管理・工事原価管理の継続強化と品質の向上
- ④人的資源の強化・効率化
- ⑤黒字安定経営の継続

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,876,880	1,092,188
受取手形	1,109,420	549,994
電子記録債権	1,718,010	3,740,902
完成工事未収入金	5,580,766	7,255,038
未成工事支出金	425,524	447,827
前払費用	16,335	22,022
繰延税金資産	129,941	208,469
立替金	33,383	88,524
その他	189,539	17,379
貸倒引当金	△90,600	△123,200
流動資産合計	10,989,204	13,299,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,710,836	3,725,458
減価償却累計額	△2,137,211	△2,207,652
建物(純額)	1,573,625	1,517,805
構築物	69,282	70,664
減価償却累計額	△50,458	△53,686
構築物(純額)	18,823	16,978
機械及び装置	32,310	32,310
減価償却累計額	△30,941	△31,193
機械及び装置(純額)	1,368	1,116
工具器具・備品	59,602	62,756
減価償却累計額	△39,410	△44,203
工具器具・備品(純額)	20,191	18,553
土地	1,715,943	1,715,943
リース資産	173,017	195,573
減価償却累計額	△107,749	△129,282
リース資産(純額)	65,268	66,290
有形固定資産合計	3,395,220	3,336,688
無形固定資産		
借地権	5,750	4,750
リース資産	83,120	66,958
その他	266	93,680
無形固定資産合計	89,137	165,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229,240	241,876
出資金	5,784	5,814
破産更生債権等	90,486	35,435
会員権	85,634	91,404
その他	23,646	37,321
貸倒引当金	△117,076	△62,773
投資その他の資産合計	317,715	349,078
固定資産合計	3,802,073	3,851,155
資産合計	14,791,277	17,150,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,446,432	1,900,231
電子記録債務	1,845,198	1,781,445
工事未払金	3,198,157	3,039,871
短期借入金	-	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	160,000
リース債務	60,670	50,306
未払金	54,648	89,100
未払費用	163,556	181,149
未払法人税等	282,185	422,917
未成工事受入金	616,185	250,578
預り金	53,374	42,102
賞与引当金	253,313	429,520
役員賞与引当金	17,287	33,584
完成工事補償引当金	18,286	26,739
工事損失引当金	94,066	184,199
その他	86,233	111,132
流動負債合計	8,189,593	9,602,878
固定負債		
長期借入金	500,000	340,000
リース債務	101,186	96,498
退職給付引当金	832,535	921,898
環境対策引当金	1,390	-
繰延税金負債	13,606	18,395
その他	16,469	16,474
固定負債合計	1,465,189	1,393,267
負債合計	9,654,783	10,996,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,109,701	4,118,451
利益剰余金合計	3,109,701	4,118,451
自己株式	△7,178	△7,216
株主資本合計	5,078,773	6,087,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,721	66,671
評価・換算差額等合計	57,721	66,671
純資産合計	5,136,494	6,154,156
負債純資産合計	14,791,277	17,150,301

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	20,732,360	23,115,771
完成工事原価	18,284,943	19,786,840
完成工事総利益	2,447,417	3,328,930
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,621	107,262
従業員給料手当	555,513	559,180
賞与引当金繰入額	81,683	135,926
役員賞与引当金繰入額	17,287	32,535
退職給付費用	41,481	41,519
法定福利費	122,928	136,869
福利厚生費	16,260	36,507
修繕維持費	24,243	55,409
事務用品費	45,770	41,749
通信交通費	80,061	84,494
動力用水光熱費	20,745	20,046
調査研究費	※1 10,691	※1 10,844
広告宣伝費	5,826	8,722
貸倒引当金繰入額	△24,231	28,682
交際費	35,735	42,258
寄付金	321	392
地代家賃	62,405	53,528
減価償却費	118,347	140,976
租税公課	46,309	79,220
保険料	3,076	2,881
雑費	108,399	143,390
販売費及び一般管理費合計	1,459,478	1,762,397
営業利益	987,939	1,566,533
営業外収益		
受取利息	190	19
受取配当金	5,769	5,612
不動産賃貸料	43,558	43,710
その他	6,781	5,413
営業外収益合計	56,299	54,756
営業外費用		
支払利息	5,647	3,384
不動産賃貸費用	25,637	37,439
株式管理費用	4,616	4,556
その他	1,148	7,125
営業外費用合計	37,050	52,506
経常利益	1,007,188	1,568,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	12,463	-
事務所移転費用	※2 14,102	-
特別損失合計	26,565	-
税引前当期純利益	980,623	1,568,783
法人税、住民税及び事業税	389,869	554,626
法人税等調整額	△3,952	△78,353
法人税等合計	385,917	476,273
当期純利益	594,705	1,092,509

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	2,574,831	2,574,831
当期変動額					
剰余金の配当				△59,835	△59,835
当期純利益				594,705	594,705
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	534,870	534,870
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	3,109,701	3,109,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,791	4,544,290	104,962	104,962	4,649,253
当期変動額					
剰余金の配当		△59,835			△59,835
当期純利益		594,705			594,705
自己株式の取得	△387	△387			△387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△47,241	△47,241	△47,241
当期変動額合計	△387	534,482	△47,241	△47,241	487,241
当期末残高	△7,178	5,078,773	57,721	57,721	5,136,494

当事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	3,109,701	3,109,701
当期変動額					
剰余金の配当				△83,760	△83,760
当期純利益				1,092,509	1,092,509
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,008,749	1,008,749
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	4,118,451	4,118,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,178	5,078,773	57,721	57,721	5,136,494
当期変動額					
剰余金の配当		△83,760			△83,760
当期純利益		1,092,509			1,092,509
自己株式の取得	△37	△37			△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,950	8,950	8,950
当期変動額合計	△37	1,008,711	8,950	8,950	1,017,661
当期末残高	△7,216	6,087,484	66,671	66,671	6,154,156

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	980,623	1,568,783
減価償却費	132,058	153,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,722	△21,702
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,429	16,297
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,233	176,207
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6,155	8,453
工事損失引当金の増減額(△は減少)	56,588	90,133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,659	89,362
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△1,390
受取利息及び受取配当金	△5,960	△5,632
支払利息	5,647	3,384
ゴルフ会員権評価損	12,463	-
事務所移転費用	14,102	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,906,049	△3,137,737
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△80,372	△22,302
立替金の増減額(△は増加)	89,528	△55,141
未収入金の増減額(△は増加)	△168,821	171,662
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,233	55,051
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,676	△9,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△721,217	255,123
未成工事受入金の増減額(△は減少)	348,843	△365,606
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,702	28,743
預り金の増減額(△は減少)	5,832	△11,272
未払費用の増減額(△は減少)	△18,859	17,575
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,177	△32,535
その他	△6,681	472
小計	2,544,332	△1,027,680
利息及び配当金の受取額	5,960	5,632
利息の支払額	△4,848	△3,382
法人税等の支払額	△394,548	△433,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150,896	△1,459,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△613,745	△29,694
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
投資有価証券の取得による支出	△67	△71
投資有価証券の売却による収入	1,809	2,074
無形固定資産の取得による支出	△112	△34,856
会員権の取得による支出	△7,740	△6,050
会員権の売却による収入	4,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,030	△1,048
敷金及び保証金の回収による収入	390	5,672
保険積立金の積立による支出	-	△13,932
預り保証金の受入による収入	1,003	65
預り保証金の返還による支出	△188	△60
その他	34	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,447	△74,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△700,000	-
配当金の支払額	△59,750	△83,592
リース債務の返済による支出	△58,328	△66,957
その他	△387	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618,466	749,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	916,981	△784,691
現金及び現金同等物の期首残高	959,899	1,876,880
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,876,880	※1 1,092,188

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

【貸借対照表関係】

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」184,654千円、「その他」4,885千円は、「その他」189,539千円として組み替えております。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却益(△は益)」△9千円、「その他」△6,671千円は、「その他」△6,681千円として組み替えております。

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△78千円は、「無形固定資産の取得による支出」△112千円、「その他」34千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	—	900,000
差引額	2,650,000	4,500,000

(損益計算書関係)

- ※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	10,691千円	10,844千円

- ※2 事務所移転費用

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

本社および中部支社の移転に伴う費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

引越費用	4,620千円
固定資産除却損	4,255
その他	5,226
計	14,102

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,900	1,329	—	34,229

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,329株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,835	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,760	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,229	141	—	34,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	141株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,760	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,759	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金	1,876,880千円	1,092,188千円
現金及び現金同等物	1,876,880	1,092,188

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	7,139,618	8,667,046	4,925,695	20,732,360	—	20,732,360
セグメント利益	347,483	866,546	486,743	1,700,772	△712,833	987,939
セグメント資産	3,294,037	3,165,818	1,467,460	7,927,315	6,863,962	14,791,277
その他の項目						
減価償却費	27,397	26,617	15,117	69,132	49,628	118,761
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,316	145,304	14,190	168,812	366,210	535,022

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店新社屋建設に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	8,577,968	9,242,944	5,294,858	23,115,771	—	23,115,771
セグメント利益	906,335	1,083,785	532,180	2,522,301	△955,767	1,566,533
セグメント資産	3,783,160	3,068,759	2,299,496	9,151,416	7,998,885	17,150,301
その他の項目						
減価償却費	26,546	32,740	17,152	76,439	77,068	153,508
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,197	24,035	17,684	52,917	123,041	175,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新会計システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	429.27円	514.32円
1株当たり当期純利益金額	49.70円	91.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	594,705	1,092,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	594,705	1,092,509
普通株式の期中平均株式数(株)	11,966,374	11,965,736

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,136,494	6,154,156
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,136,494	6,154,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,965,771	11,965,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高及び次期繰越工事高

(単位：千円)

項目	前事業年度		当事業年度		対前事業年度比較増減		
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注工事高	東 部	8,284,546	34.1	8,561,741	33.6	277,195	3.3%
	中 部	9,304,037	38.3	11,544,634	45.3	2,240,596	24.1%
	西 部	6,701,481	27.6	5,373,801	21.1	△1,327,679	△19.8%
	合 計	24,290,065	100.0	25,480,177	100.0	1,190,112	4.9%
受注残高	東 部	6,495,399	38.6	6,479,172	33.7	△16,227	△0.2%
	中 部	4,489,768	26.6	6,791,458	35.3	2,301,689	51.3%
	西 部	5,872,909	34.8	5,951,853	31.0	78,943	1.3%
	合 計	16,858,078	100.0	19,222,484	100.0	2,364,406	14.0%

② 完成工事高

(単位：千円)

項目	前事業年度		当事業年度		対前事業年度比較増減	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
東 部	7,139,618	34.4	8,577,968	37.1	1,438,350	20.1%
中 部	8,667,046	41.8	9,242,944	40.0	575,897	6.6%
西 部	4,925,695	23.8	5,294,858	22.9	369,162	7.5%
合 計	20,732,360	100.0	23,115,771	100.0	2,383,410	11.5%